

TOYO TIRES

2018年12月期(2018年度)第3四半期 決算説明資料

2018年11月9日

東洋ゴム工業株式会社

資料の内容

1. 2018年12月期（2018年度）第3四半期業績 実績
2. 2018年12月期（2018年度）通期業績 予想

本資料に掲載されている業績予想や計画などの将来にわたる部分については、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことを十分にご認識の上、ご活用下さい。

(百万円)	2018年度 第3四半期 実績	2017年度 第3四半期 実績	対前年 増減額	対前年 増減率
売上高	285,048	295,243	△10,194	△3.5%
営業利益 (利益率)	30,732 (10.8%)	33,349 (11.3%)	△2,617	△7.8%
経常利益	28,662	29,324	△662	△2.3%
四半期純利益	11,264	11,684	△420	△3.6%

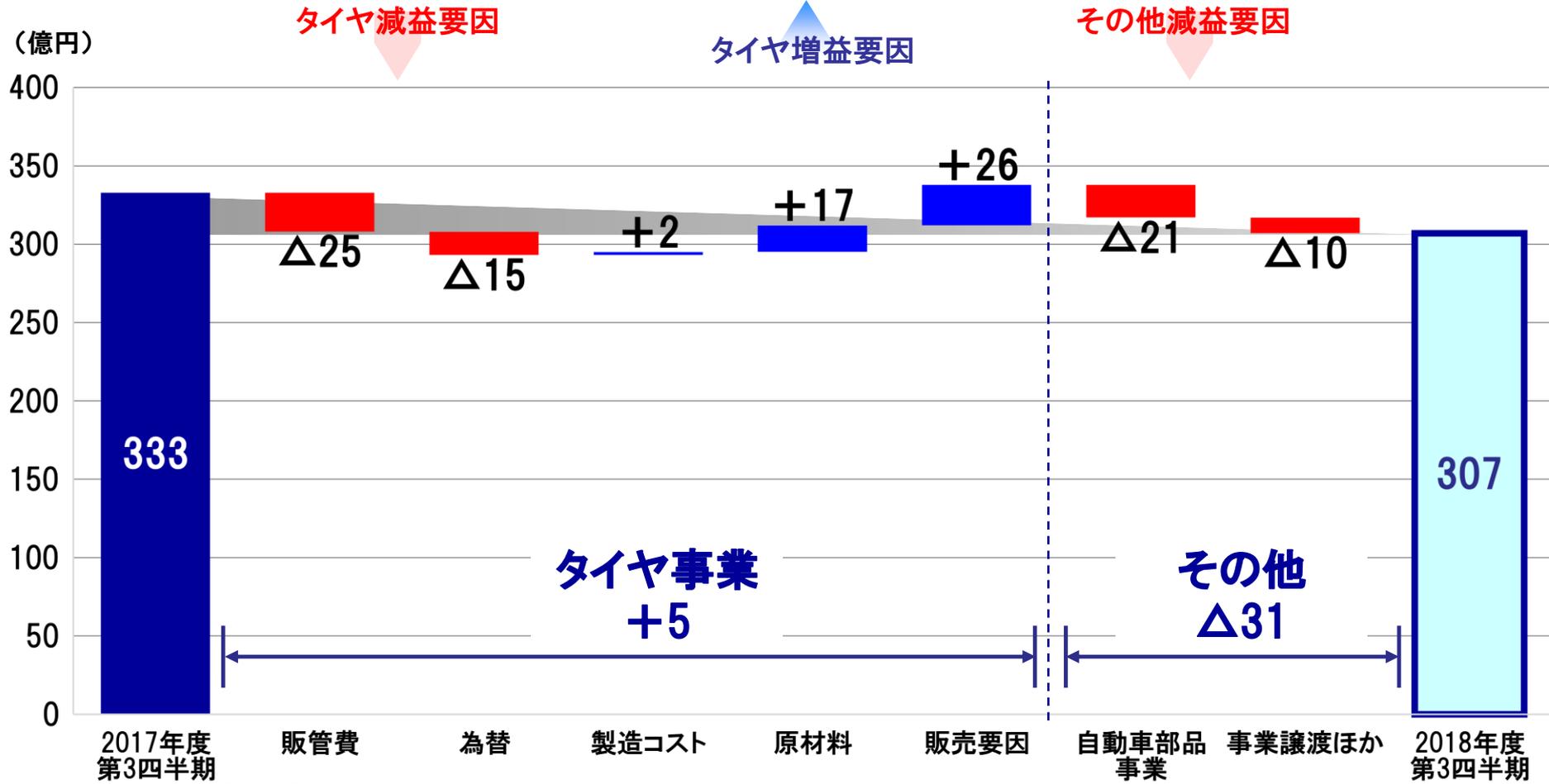
※四半期純利益:親会社株主に帰属する四半期純利益

為替 レ－ト	USD	109円	112円	△3円
	EUR	131円	125円	+6円

2018年度通期 為替感応度	
USD	5.0億円/年
EUR	1.0億円/年

2018年12月期第3四半期実績 営業利益増減要因

2017年度 第3四半期実績	増減			2018年度 第3四半期実績
333	△26			307
	△40	+45	△31	



2018年12月期第3四半期に対する免震ゴム対策の影響

(ご参考)

(単位:百万円)	第1四半期 (A)	第2四半期 (B)	第3四半期 (C)	第3四半期 累計 (A+B+C)
55棟	—	7,729	—	7,729
99棟	—	△908	—	△908
諸費用	724	2,568	955	4,249
補償費用等	634	94	528	1,257
合計	1,359	9,484	1,483	12,328

2015年度 通期累計	2016年度 通期累計	2017年度 通期累計
23,063	17,034	608
7,386	35,068	12,281
12,104	10,418	3,156
4,119	4,260	2,590
46,674	66,781	18,637

注)55棟:2015年3月13日公表分、99棟:2015年4月21日公表分

項目内訳

第1四半期 (A)	55棟および99棟における交換用の免震製品代金や改修工事費は計上なし。 補償費用 約6億円、諸費用(主として免震ゴム対策本部人件費等)約7億円を計上
第2四半期 (B)	交換用の免震製品代金や改修工事費用 約68億円、補償費用等 約0.9億円、諸費用約26億円 (主として、免震ゴム製品交換工事に係る保険料 約12億円、免震ゴム対策統括本部人件費等 約10億円、免震ゴムの交換用設備に係る費用等 約3億円)を計上
第3四半期 (C)	55棟および99棟における交換用の免震製品代金や改修工事費は計上なし。 補償費用等 約5億円、諸費用(主として、免震ゴム対策統括本部人件費等)約10億円を計上
第3四半期以降	現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用がある場合には、 対処進行状況等によって追加計上する可能性あり
交換・改修の実績 (9月30日現在)	55棟(G039) : 48棟着工(うち製品交換の完了42棟) 99棟(G039以外) : 67棟着工(うち製品交換の完了56棟)

●売上高

(百万円)	2018年度 第3四半期実績	2017年度 第3四半期実績	対前年 増減額	対前年 増減率
タイヤ	246,801	237,666	+9,134	+3.8%
自動車部品	38,202	39,934	△1,732	△4.3%
化工品	—	17,601	△17,601	—
その他	100	157	△57	△36.3%
調整額	△55	△117	+62	—
合計	285,048	295,243	△10,194	△3.5%

※売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含む。

●営業利益

(百万円)	2018年度 第3四半期実績	2017年度 第3四半期実績	対前年 増減額	対前年 増減率
タイヤ (利益率)	33,859 (13.7%)	33,380 (14.0%)	+479	+1.4%
自動車部品 (利益率)	△3,175 (△8.3%)	△1,068 (△2.7%)	△2,107	—
化工品	—	976	△976	—
その他	72	89	△16	△19.1%
調整額	△23	△28	+4	—
合計	30,732	33,349	△2,617	△7.8%

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去額等を含む。

●売上高

(百万円)		2018年度 第3四半期実績	2017年度 第3四半期実績	対前年 増減額	対前年 増減率
日	本	81,609	100,326	△18,717	△18.7%
北	米	146,150	139,091	+7,058	+5.1%
そ	の	57,288	55,825	+1,463	+2.6%
消	去	—	—	—	—
合	計	285,048	295,243	△10,194	△3.5%

※売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含まず。

●営業利益

(百万円)		2018年度 第3四半期実績	2017年度 第3四半期実績	対前年 増減額	対前年 増減率
日	本	20,279	20,532	△253	△1.2%
北	米	6,639	8,276	△1,636	△19.8%
そ	の	3,944	4,226	△282	△6.7%
消	去	△130	313	△444	—
合	計	30,732	33,349	△2,617	△7.8%

2018年12月期通期修正予想

(百万円)	2018年度 通期 修正予想	2017年度 通期実績	対前年 増減額	対前年 増減率	2018年度 通期 前回予想	対 前回予想 増減額
売上高	390,000	404,999	△14,999	△3.7%	395,000	△5,000
営業利益 (利益率)	42,000 (10.8%)	45,308 (11.2%)	△3,308	△7.3%	45,000 (11.4%)	△3,000
経常利益	38,700	40,167	△1,467	△3.7%	42,000	△3,300
当期純利益	18,000	15,476	+2,524	+16.3%	22,000	△4,000

※当期純利益:親会社株主に帰属する当期純利益

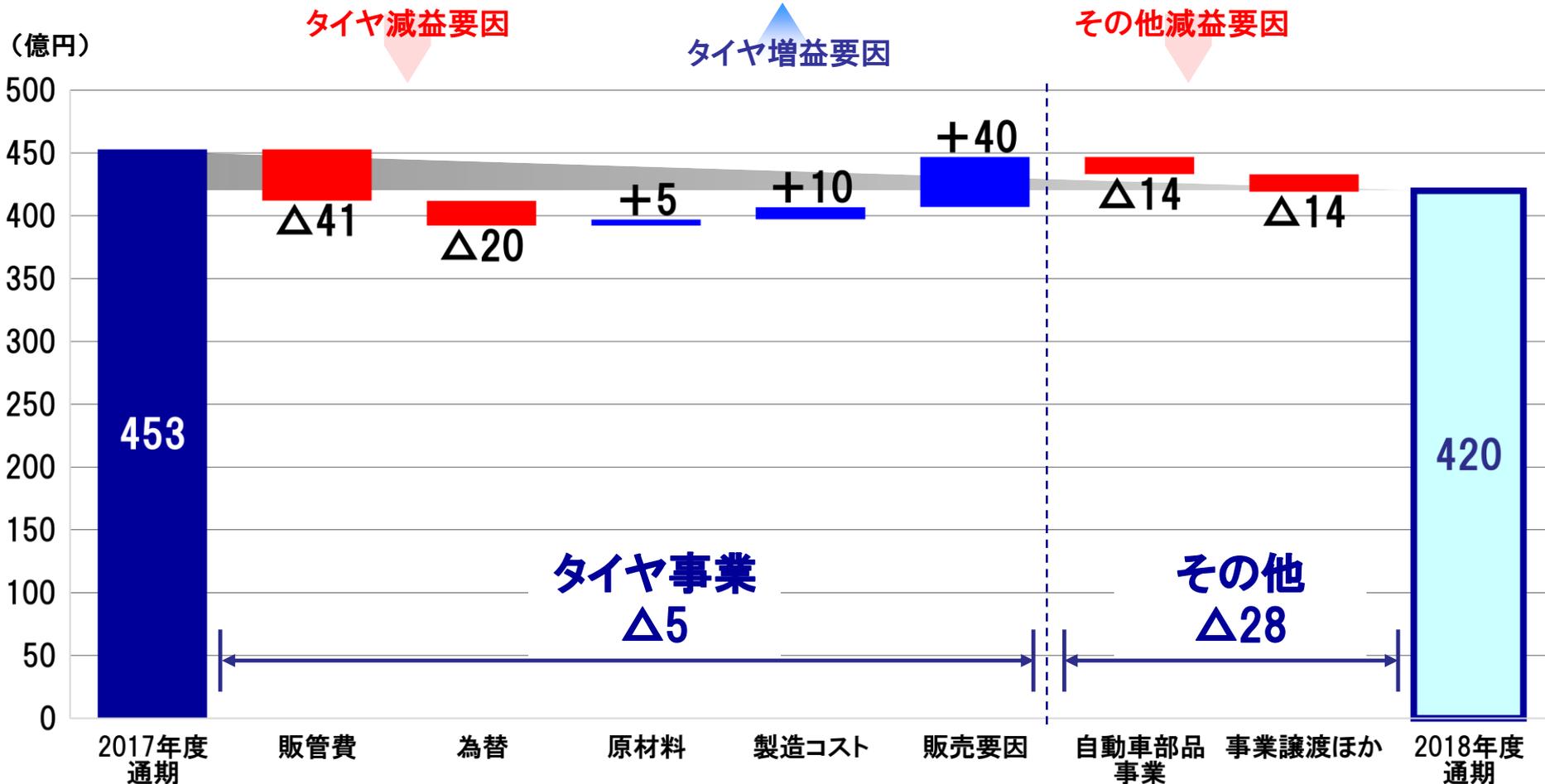
為替レートの	USD	110円	112円	△2円
	EUR	131円	126円	+5円

2018年度通期 為替感応度	
USD	5.0億円/年
EUR	1.0億円/年

営業利益ベースで1円の変動につき

2018年12月期通期修正予想 営業利益増減要因

2017年度 通期実績	増減			2018年 通期修正予想
453	△33			420
	△61	+56	△28	



●売上高

(百万円)	2018年度 通期修正予想	2017年度 通期実績	対前年 増減額	対前年 増減率	2018年度 通期 前回予想	対前回予想 増減額
タイヤ	339,000	327,097	+11,903	+3.6%	343,000	△4,000
自動車部品	50,900	53,150	△2,250	△4.2%	51,900	△1,000
化工品	—	24,710	△24,710	—	—	—
その他	100	203	△103	△50.7%	100	0
調整額	0	△161	+161	—	0	0
合計	390,000	404,999	△14,999	△3.7%	395,000	△5,000

●営業利益

※売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含む。

(百万円)	2018年度 通期修正予想	2017年度 通期実績	対前年 増減額	対前年 増減率	2018年度 通期 前回予想	対前回予想 増減額
タイヤ (利益率)	45,500 (13.4%)	46,047 (14.1%)	△547	△1.2%	47,700 (13.9%)	△2,200
自動車部品 (利益率)	△3,600 (△7.1%)	△2,240 (△4.2%)	△1,360	—	△2,800 (△5.4%)	△800
化工品	—	1,389	△1,389	—	—	—
その他	100	151	△51	△33.8%	100	0
調整額	0	△38	+38	—	0	0
合計	42,000	45,308	△3,308	△7.3%	45,000	△3,000

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去額等を含む。

●売上高

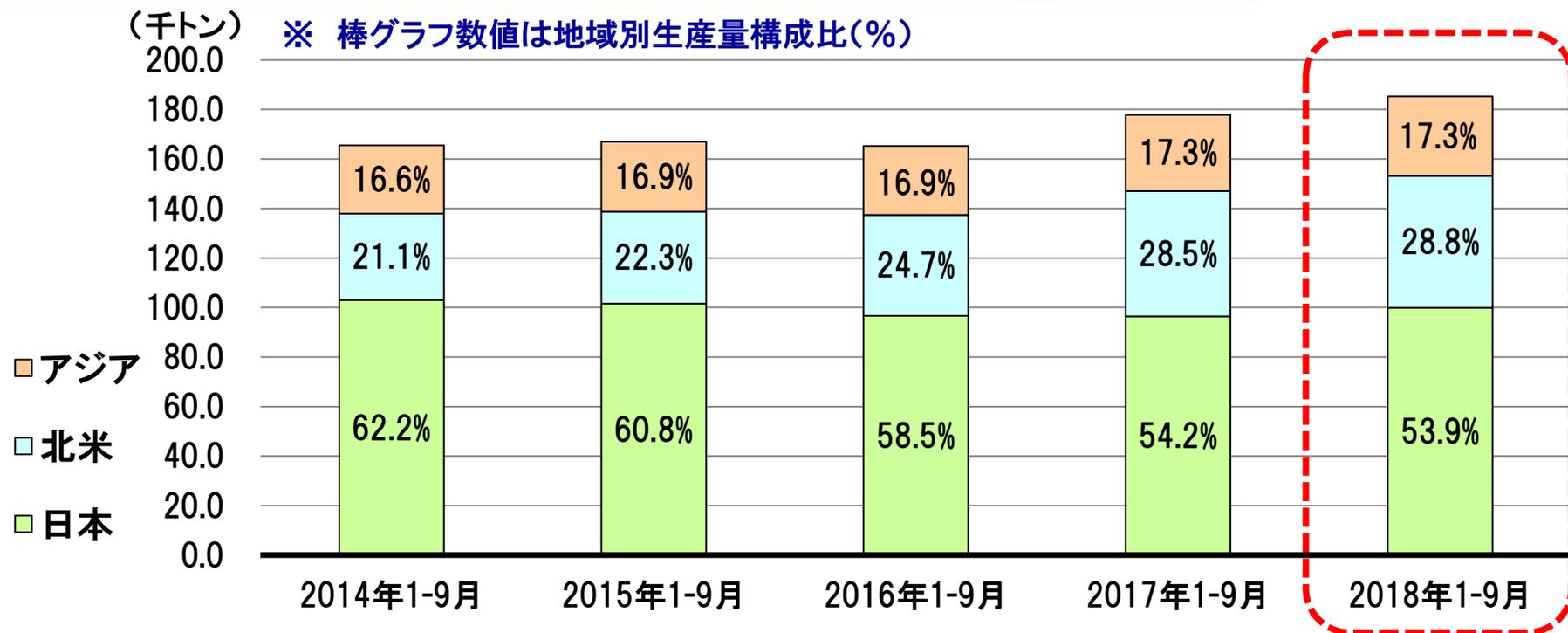
(百万円)		2018年度	2017年度	対前年	対前年	2018年度	対前回予想
		通期修正予想	通期実績	増減額	増減率	通期 前回予想	増減額
日	本	121,700	146,562	△24,862	△17.0%	122,000	△300
北	米	195,500	186,312	+9,187	+4.9%	199,300	△3,800
そ	の	72,800	72,125	+674	+0.9%	73,700	△900
	消去または全社	—	—	—	—	—	—
合	計	390,000	404,999	△14,999	△3.7%	395,000	△5,000

※売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含まず。

●営業利益

(百万円)		2018年度	2017年度	対前年	対前年	2018年度	対前回予想
		通期修正予想	通期実績	増減額	増減率	通期 前回予想	増減額
日	本	29,900	31,920	△2,020	△6.3%	32,100	△2,200
北	米	8,700	8,652	+48	+0.6%	9,200	△500
そ	の	4,100	4,888	△788	△16.1%	4,600	△500
	消去または全社	△700	△152	△548	—	△900	+200
合	計	42,000	45,308	△3,308	△7.3%	45,000	△3,000

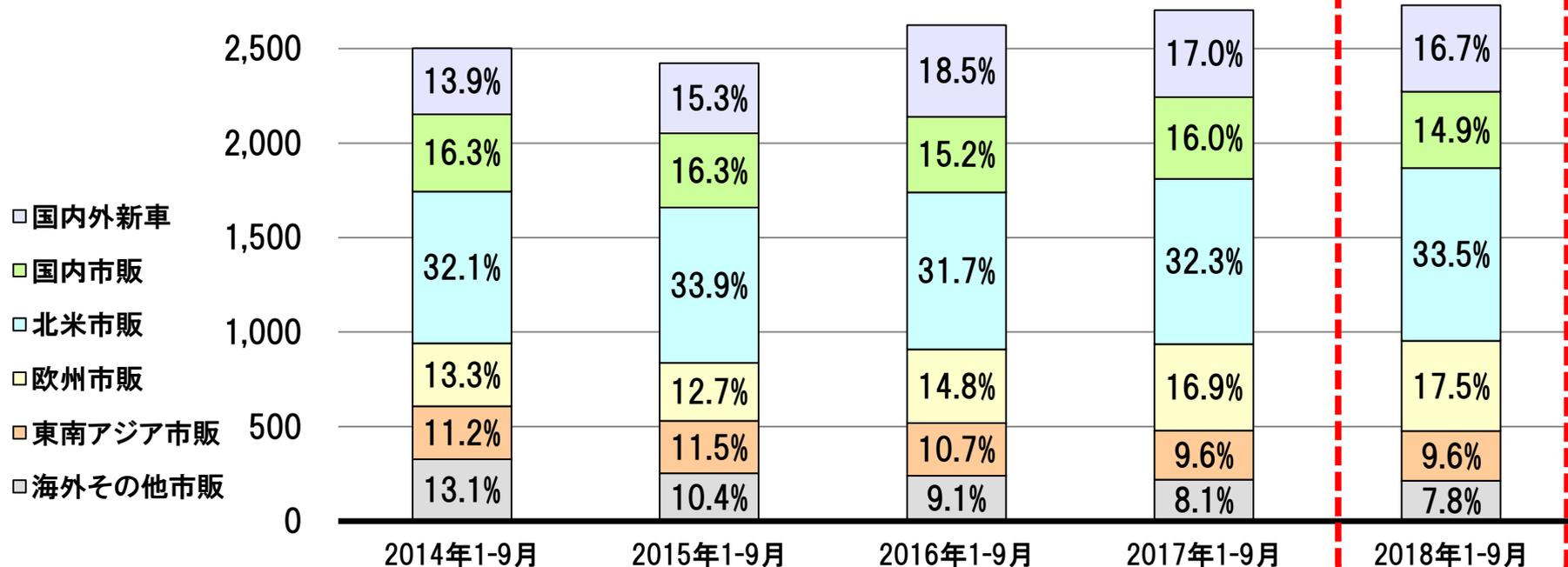
(ご参考) タイヤ生産量(新ゴム量)の推移



(単位:千トン)		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
		1-9月	1-9月	1-9月	1-9月	1-9月
日	本	103.0	101.6	96.7	96.5*	99.9
北	米	35.0	37.2	40.8	50.6	53.3
ア	ジ	27.5	28.1	27.9	30.8	32.1
合	計	165.5	166.9	165.3	177.8*	185.3

(ご参考) タイヤ販売本数 地域別構成比

(万本) ※ 棒グラフ数値は地域別販売本数構成比(%)



販売本数構成比(%)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	1-9月	1-9月	1-9月	1-9月	1-9月
市販合計	86.1%	84.7%	81.5%	83.0%	83.3%
うち海外市販	69.7%	68.5%	66.3%	67.0%	68.4%
うち国内市販	16.3%	16.2%	15.2%	16.0%	14.9%
新車合計	13.9%	15.3%	18.5%	17.0%	16.7%

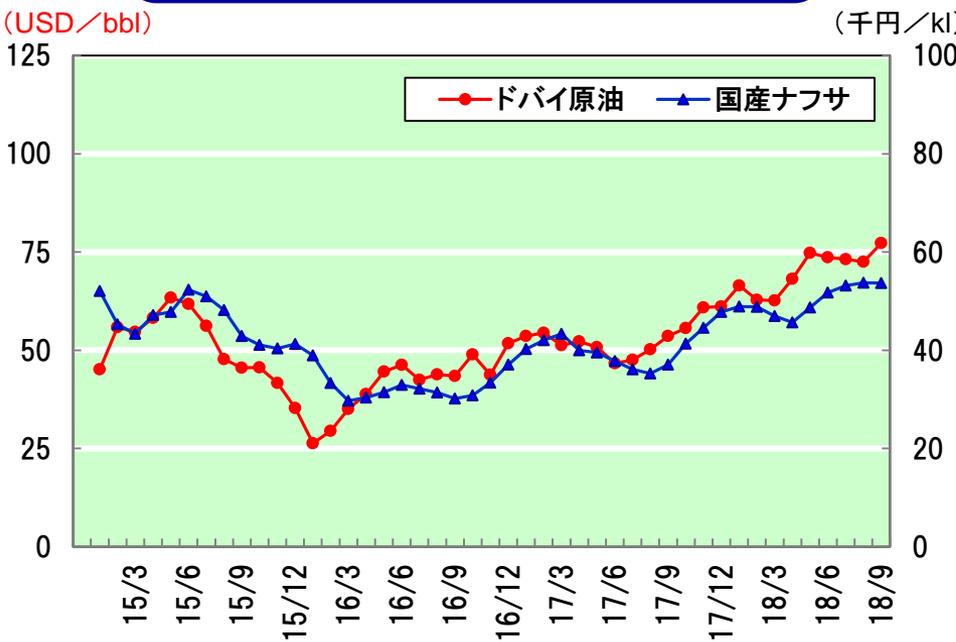
(ご参考) タイヤ販売本数 地域別前年同期比推移

前年同期間を100とした場合の対前年比率

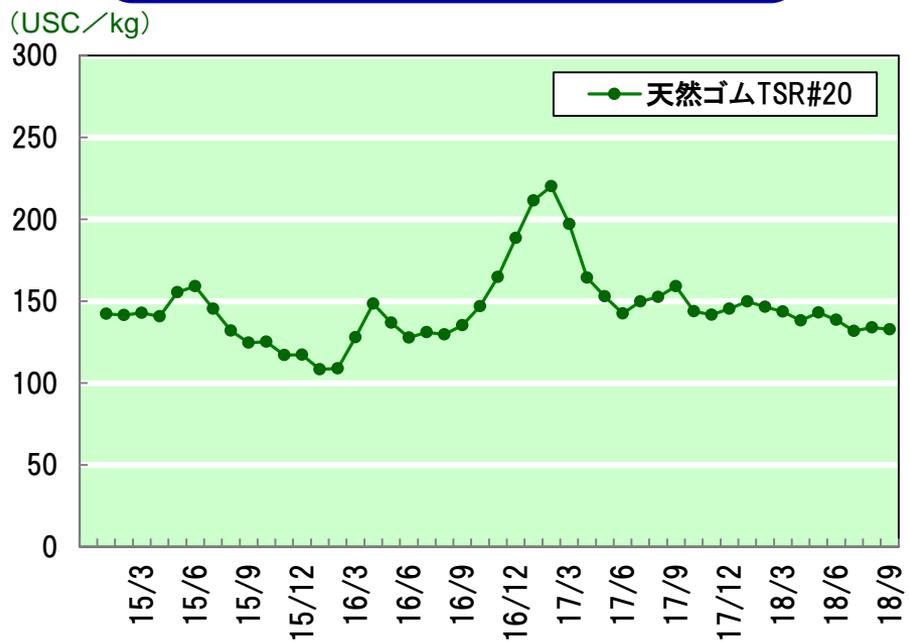
(単位:%)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	1-9月	1-9月	1-9月	1-9月	1-9月
国内外新車	89	106	131	95	99
国内市販	105	96	101	108	94
海外市販	108	95	105	104	103
うち北米	107	102	101	105	104
うち欧州	116	92	127	118	105
うち東南アジア	103	100	101	93	101
合計	105	97	108	103	101

◆価格動向

ドバイ原油、国産ナフサ価格推移



天然ゴムTSR#20価格推移(SICOM)

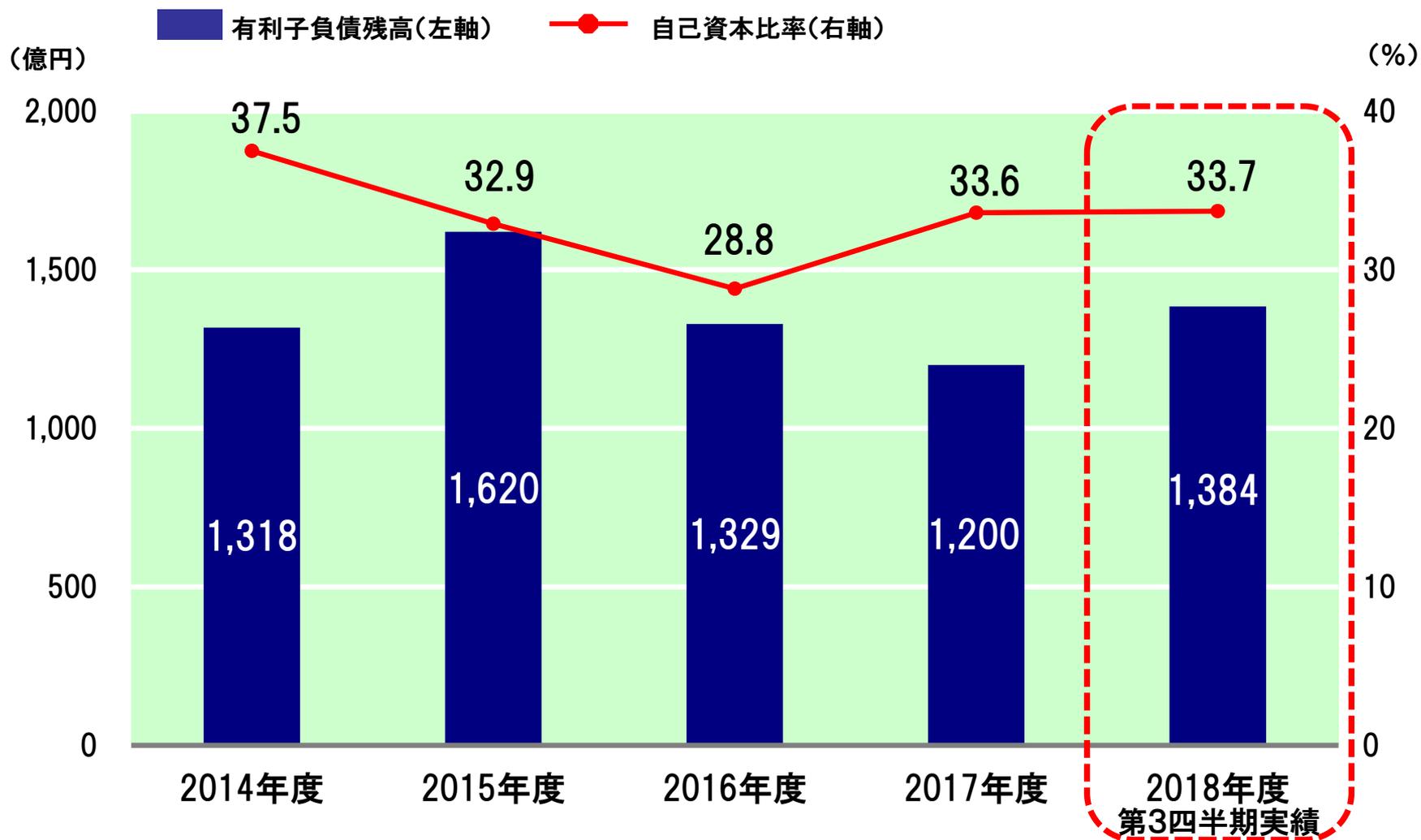


◆価格変動影響額 (営業利益ベース、単位:億円)

原材料別	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 1-9月実績
天然ゴム	+69	+75	+25	△75	+29
石化品	△9	+99	+64	△77	△5
その他原材料	△4	+4	+11	+13	△7
仕入れ製品	+7	0	0	0	-
合計	+63	+178	+100	△139	+17

(注)2017年度までは全事業、2018年度1-9月はタイヤ事業における影響額を掲載しています。
2017年度までは「棚卸資産評価差額」を「その他原材料」として、2018年度1-9月は各原材料に含めて掲載しています。

(ご参考) 有利子負債残高と自己資本比率の推移



再発防止策の進捗状況につきましては、
四半期ごとに当社ホームページでの公表を継続して参ります。

The screenshot displays the TOYO TIRES website's progress report section. At the top, the TOYO TIRES logo and tagline "driven to perform" are visible. Navigation links include "TOP", "信頼回復に向けて", "免震ゴム問題への対応について", "防振ゴム問題への対応について", and "関連プレスリリース". The main content area features a "進捗報告" (Progress Report) section with a sub-heading "再発防止策の進捗について (2018年8月10日公表分)". Below this, there are several buttons for related information: "全事業にわたる全社的監査の継続", "CI明石工場のコミュニケーション活動", "品質保証の構築", "コンプライアンス強化徹底", and "品質保証の構築". To the right, an "IRニュース" (IR News) section lists recent updates, including "2018年度(平成30年度)中間期株主通信 (2,283KB)", "2018年12月期(2018年度)第2四半期決算説明資料", and "2018年12月期第2四半期報告書 (567KB)". A pink arrow points from a callout box to a video player thumbnail titled "免震ゴム/防振ゴム問題への対応について".

免震ゴム/防振ゴム問題への対応について
→ 信頼回復に向けて(一連の問題に対する再発防止策)
→ 進捗報告について
(<http://www.toyo-rubber.co.jp/special/menshin/progress3/>)

IRニュース IR NEWS

更新情報	IRニュース一覧
2018.09.12	2018年度(平成30年度)中間期株主通信 (2,283KB)
2018.08.10	2018年12月期(2018年度)第2四半期決算説明資料
2018.08.10	2018年12月期第2四半期報告書 (567KB)
2018.08.10	2018年12月期(2018年度)第2四半期決算説明資料

免震ゴム/防振ゴム問題への対応について

TOYO TIRES Channel

本提携の目的: 将来の成長に向けた事業と経営基盤のステージアップ

業務提携	所期の協力関係から発展的に、当社全社レベルでの提携関係に引き上げ、協働・協力体制を強化、企業価値の向上につなげる
販売力強化	地域別に共同タスクフォースを立ち上げ、三菱商事グループのグローバルネットワークを活用しながら、「販路開拓」「営業強化」「物流強化」「オペレーション強化」等に取り組む。
技術力強化	三菱商事グループのネットワークを活用し、原材料調達をはじめ、「次世代の材料研究」「生産技術の先行開発」「AI・IoT等の先端技術活用」等のテーマに関する外部連携の取組みを推進、新たなビジネスモデルの開発にも挑戦する。
リソース強化	三菱商事から「営業人材」「コーポレート人材」を受入れ、グローバルな販売力の拡大、及び中長期的な経営基盤の強化に取り組む。
資本提携	三菱商事を割当予定先とする第三者割当増資を実施する
新株式数の発行 (普通株式 26,931,956株)	三菱商事の持株比率 3.05%→20.00%へ増加 払込期間：2019年1月15日から2019年6月28日まで 調達資金額：差引手取概算額 約504億円
役員の派遣	三菱商事が指名する者1名を取締役候補として選任する議案を上程
出資割合に応じた 役員派遣を受ける	業務提携の一環として、当社が希望する資質を踏まえ、三菱商事が指名する者を取締役候補として選任する議案を、当社の定時株主総会で上程予定

TNA 第5期 第1次生産増強（2017年9月発表）

2018年02月 新工場棟(年産240万本)建設着工
2019年01月 生産設備(年産120万本)導入開始
2019年04月 生産開始予定

投資額:約140億円

TTM 第2期 第1次生産増強（2017年9月発表）

2018年08月 新工場棟(年産480万本)建設着工
2019年07月 生産設備(年産240万本)導入開始
2019年10月 生産開始予定

投資額:約210億円

新生産拠点の設置（2017年3月公表）

グローバルでのタイヤ需要に対応していくために
8拠点目となるタイヤ生産工場の開設を中計'17
期間中に検討

トラック・バス用タイヤの強化

差別化技術による業界トップクラスの商品力を
備えたトラック・バス用タイヤの開発に注力。
技術優位性の高いメーカーとして存在感を高め、
ポジションを獲得していく方針。

TNA 第5期 第2次生産増強

2018年12月 生産設備発注等の開始
2020年01月 生産設備(年産120万本)導入開始
順次稼働開始(2020年07月設備設置完了)予定

想定金額:約60億円

TTM 第2期 第2次生産増強

2019年04月 生産設備発注等の開始
2020年09月 生産設備(年産240万本)導入開始
順次稼働開始(2021年06月設備設置完了)予定

想定金額:約100億円

新生産拠点の建設

操業開始当初、年産約400万本の工場を想定
支出予定:2020年01月～2023年04月

想定金額:約330億円

トラック・バス用タイヤ製造設備の増強

2019年01月 生産設備発注等の開始
2020年01月 生産設備(年産20万本)導入開始
順次稼働開始(2020年12月設備設置完了)予定

想定金額:約70億円

経営課題を見据え、激変する環境を生き抜き、そして勝ち残る

激変する経営環境

- 自動車産業界の歴史的転換期(異業種間連携の発生)
- タイヤ業界全体の収益性低下(新興勢力の台頭)
- 競合他社:合従連衡の動き、将来への積極的な成長投資

当社の経営課題

◆ 北米タイヤ事業への高い依存度/他市場での存在感の拡張

◆ 将来成長を担保していくための次世代型技術リソースの確立

◆ 経営基盤のさらなる補強、環境変化への耐性の向上

成長へのポイント

高い収益性を伴う
「グローバル競争力の実現」

機動的な外部連携による
競合に負けない
「事業活動基盤の確立」

世界的な視野で
変化に耐えうる
「経営基盤の強化」

提携で実現するもの

【販売力強化】
グローバルネットワークの活用と協業強化

【技術力強化】
外部連携促進・活用と各種技術基盤強化

【リソース強化】
営業/コーポレート人材受入れと基盤強化

TOYO TIRES